

西脇 いく子（日本共産党・京都市下京区）

## 日本写真印刷のリストラ計画について

【西脇】日本共産党の西脇郁子です。まず雇用問題と地域経済についてお聞きします。先日、9月16日に京都市に本社をおく日本写真印刷が、正社員400人、非正規社員300人の計700人もの削減などのリストラ計画を発表しました。

正社員419人、非正規34人が働く亀岡工場では、今年度中に事実上閉鎖とされており、久美浜工場でも、54人の従業員が半減されるとのことで、マスコミも「雇用、税収への影響懸念」と報道があったように大きな問題となっています。

日本写真印刷には、これまで京都府も平成15、16年度の2年間で約7000万円の「企業立地補助金」が、そして亀岡市からは、平成21・22年度の2年間で約5千万円の「企業立地奨励金」が投入されてきました。

これまでも府内では、ジャトコやトステムなど大企業で大量の労働者のリストラと工場閉鎖が行われ、地域の雇用と経済に重大な影響を及ぼしてきましたが、さらに今回も同じように日写が大量のリストラを行おうとしており、とりわけ日写の場合は、京都の地場の企業であり、府が直接、補助金を出してきた企業としてこれだけの規模は、かつてないことではないかと思っております。

しかも日写によりますと府内だけで取引企業は、150社にもものぼり、府内の産業や雇用への影響は大変なものがあります。

日写は、9月30日付けで希望退職者の募集を開始し、すでに個別面談を行ってきました。そのなかで、亀岡工場の労働者の方からは、「上司との個別面談があり、あなたのスキルを發揮する場所は、日写グループにはありません。あなたのポジションはありません、会社が判断しました」など一方的に通告されたという告発のメールがわが党などに寄せられていたように、これまでに400名を超えともいわれる希望退職という名の退職干渉が行われてきました。

そこでまず知事におききたいのですが、日写の工場閉鎖を最後まで踏みとどまらせ、労働者のリストラをやめるよう会社と最後まで協議し、最大限の努力をほらっていただくべきだと考えますがいかがですか。

【知事】最大限の努力はしておりますし、これからもしてまいります。

【西脇】まったく誠意がない答弁ではないかと思えます。研究拠点は残ると聞いていますが、拠点は残ってもこれまで働いてこられた400人の正社員と300名もの非正規社員や、150社とも言われる取引企業についてはどうなっていくのか、これが心配です。とりわけ非正規社員は、来年3月末までに次々と一方的に雇い止めになり、中には、家のローンを抱えた方や子どもさんの大学や高校進学を控えた方など、このままでは年が越せないという方もおられるのではないのでしょうか。府としてこういった方たちの雇用を最後まで守ること、取引先企業の影響調査とともに、経営を守る特別な支援や対策が必要だと考えますがいかがですか。

【知事】この問題は、私もすぐに飛んで行った日写のところに。厳しいやりとりをしましたが、社長自身からは日写の製品の7割は海外にあるんだと。この円高ではいかなる支援をやられても会社としてもたない。会社としてつぶれてしまうんだ、だから我々はぎりぎりの線で研究事業だけを残して努力をしながら一生懸命やっていくんだ。これは地場の産業ですから、地元の知事と地元の社長との間で本当に厳しい話し合いをしたわけなのです。このところ日写だけの問題ではないのです。円高になってしまったら、京都の輸出企業はどうなるのだろう、ということで国に対しても徹底的に要望しておりますので、1社のところで何か解決すれば事が済むという話しでは全然ありません。根本的な日本の産業体制、貿易体制、円高体制、こういうものについてしっかりとした戦略と方向

を出さないで我々地域は疲弊してしまいます。そういった思いで私どもはこれまでから国対して申し入れていますし、今度は21日に知事会もありますから、野田総理に私のほうから直接言おうと思っております。そういった中で、できる限り日写につきましても、引き続き雇用の維持と地域経済の振興の取組を続けるようにということで、向こうの方は先般、亀岡、久美浜の両工場については縮小するものの引き続き維持する旨の表明はありました。ただ片方では縮小していきますので、そういう中で希望退職の話が出てきています。これにつきまして私どもは最後の一人まできめ細い、再就職の支援、これしっかりと求めていきますとともに、京都ジョブパークを中心にハローワークと連携しながら就労支援を行っていくということでありまして、なにか企業が悪いからこうなったというところで済む話しではないということをご理解いただきたいと思えます。

**【西脇】**とりわけ日写の場合は、京都府が補助金をだしてきた企業ということです。これは一般的な企業のもんだいとはまた別の問題だと考えております。その日写に対してどうするのかと。日写については事実上700名もの正規社員や非正規の方がクビを切られようとしているわけです。希望退職といいましたが、希望退職干渉、そういった方達が路頭に迷わせなせないようにするために取りわけ補助金を出してきた、京都府知事としてどうするか、そのことを私は言っているわけです。

具体的に努力をされてきたと、拠点も残されたと、理解はしておりますけれども、更に今後、府として具体的にどのような努力をされるのか、支援をされているのか、そのことをお聞かせいただきたいと思えます。

**【知事】**補助金を出したら何でも言うことを聞く、ということではありませんので。我々は要綱に反した場合には補助金の返還を求めてまいります。それは補助金の中にきちっと書いてありますのでそういう取り扱いでして、補助金を出したら向こうは何でもかんでも言うことを聞くという話しは国営企業でもありませんから。西脇議員のように企業の社会化を目指しておられるところではなく資本主義ですからそれは無理というのはおわかりいただきたいと思えます。

そうした中で、できる限り我々はいま地場の企業にたいしても支援策を講じ、特に中小企業中心にした設備投資そうしたものに支援をしていく。これは日写だけではありませんから。いまはもうみんなギリギリのところをやっているんで、これに対して全体的に支援をしていくと同時にハローワークやそういった関係機関と連携をして再就職についても一生懸命努力をしていくということをしきほどこから申し上げているところであります。

**【西脇】**あらためて、会社は残ったけれど労働者は残らなかった、路頭に迷ってしまった。などということが決してないように、最後まで京都府、そして知事として、取りわけ補助金をだしておられます日写の労働者については最後まできめ細かく丁寧に、おっしゃられた以上のことさらに引き続きにさせていただくこと、これは求めさせていただきたいと思えます。

今回の件でも、非正規労働者ですね、企業にとって都合のいい調整弁だということあらためてハッキリいたしました。いつまでもこんな不幸なことを許していいものなのかなと思えます。野田政権ですが、労働者派遣法の抜本改正の公約を踏みにじり、製造業派遣と日雇い派遣の禁止を除外しようとしています。知事として、全国知事会長としても、製造業派遣の原則禁止などを盛り込んだ労働者派遣法の抜本改正、これはしっかりと国に求めていただきますこと、強く求めておきます。

## 府福祉医療制度改革について

**【西脇】**野田内閣は、来年度、社会保障と税の一体改革関連法案を提出しようとしています。その中身は、現行の医療費の窓口負担に定額負担を上乗せすることや、70歳から74歳の高齢者の医療費の2割負担、年金の支給開始年齢の引き上げなど国民全体に社会保障の各分野で給付の削減や負担増のオンパレードです。しかも2010年代半ばまでに消費税率10パーセントに引き上げることをすでに国際公約しています。また将来消費税を「社会保障目的税化」にしようとしています。実行されればその後も「社会保障を減らすか、消費税増税か」といういわば悪魔の選択を余儀なくされることとなります。一番弱い立場の被災者や高齢者に社会保障の財源を求め続けるという

こういったやり方は、断固認めるわけにはいきません。

さて、本府でも、国のやり方に追い討ちをかけるように京都府福祉医療制度のなかの「老人医療助成制度」や「母子家庭医療費助成制度」が改悪の検討がされようとしています。「老人医療助成制度」については、対象者を住民税非課税世帯のみにすることが検討されており、改悪されれば47000人の現在の制度適用対象者のうち、5割以上の25000人ものお年寄りが制度の対象外となります。

決算特別委員会での加味根議員の質問に、理事者は「今回の福祉医療制度の検討課題の俎上にはのぼっていない」としながらも、国が来年4月以降に70歳から74歳までの医療費自己負担を2割に実施した場合への対応については「国が制度の見直しを行えば、当然踏まえた恰好で検討がされるだろう。」と国の動向で府の制度が左右される旨の答弁されていることは見過ごすことはできません。

京都府として、本制度を改悪してお年寄りに大きな負担を押し付けるようなことはやめるべきと考えますがいかがですか。

**【知事】**問題はどのような形で社会保障の将来像を作るかで、別に消費税を上げることを目的にしているわけではなくて、消費税を中心にして財源を確保して社会保障をどうするかという議論をしている。消費税に反対するんだったら、こういう財源、1%2兆6千億という財源はなかかないないんですね。こうしたものに対してどういう形でやっていくのかということと言わないで、消費税を上げるな、改悪はなんとかと言っても、単に希望の話にすぎない。行政として、政治としての責任ある姿勢ではないと思いますよ。その中において、できる限り京都府における医療体制を守っていかなくてはならない。その中で高齢化社会、あつという間に今より10%ぐらい、65歳以上の人口が増えてゆくわけで、逆に65歳以下の人口は減ってゆくんです。京都府もすでに264万から263万人に人口減少時代に入ってきている。その時にどうやってみんなが安心して暮らせる、みんなが分かち合いながら暮らしてゆける、そういう福祉社会をつくるのかという議論しているので、一方的議論をしたって難しいと私は思いますよ。その中で私どもも国の制度をもとに、そのバランスを見ながら、所得制限も含めて、いったいどうすれば一番良い形がよいかという議論をしている。元の制度は国なんです。地方はその分野においては社会保障を補完している、しかし重要な補完をしているから、今も社会保障と税の一体改革において、我々の補完部分の価値をしっかりと見てくれ、ということを行っている。そういう中での議論をこれからも京都府として繰り返していかねばならないと考えています。

**【西脇】**消費税の議論はここでするつもりはない。しかし知事のおっしゃる、分かち合う、みんなが分かち合う、そのみんなの中には、大企業のみなさんは入っていないと思うんです。また原発関連の税金も、そういうことを抜きにして庶民増税だけは行うということはおかしい、と私は言っています。

私の地元下京区の意見を聞いてほしいのですが、今行われている市民アンケートには、現在までに400人近い方から返信が寄せられています。60代の女性の方からの「年々保険料が上がり、今でも苦しいのに皿さらに追い討ちをかけるように払わないといけない。生きるための保険なのに生きることさせてくれませんか」という声など多数の方から保険料などの負担増に悲鳴があがっている。こういうことは知事もご存じだと思います。

「母子家庭医療費助成制度」についても、府は現在の所得制限を強め、対象者を減らす検討をされていますが、母子家庭の雇用状況はかなり悪化し、平均所得は、全世帯平均年収の4割の収入にすぎません。雇用もパート、派遣など非正規雇用が圧倒的です。高齢も母子家庭も、もうこれ以上の負担を増やすことはとても府民の理解を得られるものではありません。是非とも「高齢者医療助成制度」と「母子家庭医療助成制度」の改悪を中止し、この際、父子家庭も「福祉医療助成制度」の対象にされるよう求めておきます。

最後に、子どもの医療費助成制度についてお聞きします。先日の決算特別委員会で、同じく加味根議員の質問に、理事者から「子育て支援医療については喫緊の課題として、来年度から早急に充実

する方向で、検討が行われている」との答弁がありました。ぜひとも現行の3000円を超える分のみ助成するというしくみはなくし、来年4月から小学校卒業まで通院も無料にすべきと考えますがいかがですか。

**【知事】**大企業だって負担すればいいですよ、問題なのは負担水準がきちっとしているかどうかだ。これはグローバルスタンダードの中でやっていかないと大企業は出て行ってしまいますよ。そういう時代において、どういう水準が良いのか、をみんなで議論すればいい。そういう議論抜きで、しかも負担のものが無い。誰に聞いたって、負担を上げてくれるなど答えるに決まっているのではないですか。もっと負担をしたいという人は出てきませんよ。そんなアンケートにしたって、いくらなんでもむり（意味ない）でしょう。そうではなくて、どういう受益と負担の関係を作るのが問題だ。西脇議員が大企業に会ったとき、大企業の負担はどうなるのか、それは全国のスタンダード、国際のスタンダードはどうなるのかということ、を、しっかり言っていただければ私も答えようがあります。

それから子育て支援医療制度ですが、私自身もマニフェストに書きましたので、さらに充実したいと考えています。ただ、年内にも検討会として提言を取りまとめる予定なので、関係市町村のこともありますので、この場でお答えするのは控えさせていただきます。

**【西脇】**府内や全国の自治体では、小学校や中学校卒業までほとんど自己負担も所得制限もなく通院も含め、助成している自治体が広がっています。和束町は中学卒業まで、遅れていた舞鶴市と綾部市も通院・入院とも小学校卒業まで助成を拡大され、いよいよ現在、京都府の制度と同じ水準にとどまっているのは京都市だけとなっています。ぜひとも本府でも3000円の制限を取り外し、来年4月から、一刻も早く、通院も小学校卒業まで無料にさせていただくよう求めます。

先ほどの知事の発言、消費税問題についてですが、罹災されて一番大変な方やとりわけ高齢者で年金の少ない方にも等しく消費税はかかってくると思います。

**【知事】**ですからね、京都府ではそういった方々には手厚く保護をすればいいんです。それによって補うことができるというのが北欧諸国の例なんですよ。そのあたりの所得分配のはなしができてから、例えばデンマークは25%ぐらいですが、それでも世界一みんなの満足度が高いんですよ。だから受益と負担の関係を考えないと、それはおかしいと思いますよ。

**【西脇】**ヨーロッパ諸国と今の日本との比較はおかしいと思います。ヨーロッパは確かに消費税は高いですが、その分は企業の社会的な社会保障への負担が高いんですよ、日本はだんだんと少なくなっているんですから。